

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第46期) 至 平成23年3月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

(E04209)

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>167</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>317</td> <td>36</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>118</td> <td>13</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>467</td> <td>254</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,425</td> <td>493</td> <td>1,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,004百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	167	1,304	構築物	317	36	281	機械及び装置	118	13	104	車両運搬具	467	254	213	工具、器具及び備品	49	21	28	合計	2,425	493	1,932	1年内	167百万円	1年超	1,837百万円	合計	2,004百万円	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	86百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>241</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>305</td> <td>52</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>113</td> <td>19</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>467</td> <td>347</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>27</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408</td> <td>688</td> <td>1,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	241	1,230	構築物	305	52	253	機械及び装置	113	19	94	車両運搬具	467	347	119	工具、器具及び備品	49	27	21	合計	2,408	688	1,719	1年内	162百万円	1年超	1,657百万円	合計	1,819百万円	支払リース料	251百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	84百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	167	1,304																																																																														
構築物	317	36	281																																																																														
機械及び装置	118	13	104																																																																														
車両運搬具	467	254	213																																																																														
工具、器具及び備品	49	21	28																																																																														
合計	2,425	493	1,932																																																																														
1年内	167百万円																																																																																
1年超	1,837百万円																																																																																
合計	2,004百万円																																																																																
支払リース料	255百万円																																																																																
減価償却費相当額	199百万円																																																																																
支払利息相当額	86百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	241	1,230																																																																														
構築物	305	52	253																																																																														
機械及び装置	113	19	94																																																																														
車両運搬具	467	347	119																																																																														
工具、器具及び備品	49	27	21																																																																														
合計	2,408	688	1,719																																																																														
1年内	162百万円																																																																																
1年超	1,657百万円																																																																																
合計	1,819百万円																																																																																
支払リース料	251百万円																																																																																
減価償却費相当額	195百万円																																																																																
支払利息相当額	84百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592</td> </tr> </table>	1年内	889百万円	1年超	8,327	合計	9,216	1年内	46百万円	1年超	546	合計	592	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,538</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546</td> </tr> </table>	1年内	946百万円	1年超	7,592	合計	8,538	1年内	46百万円	1年超	499	合計	546
1年内	889百万円																								
1年超	8,327																								
合計	9,216																								
1年内	46百万円																								
1年超	546																								
合計	592																								
1年内	946百万円																								
1年超	7,592																								
合計	8,538																								
1年内	46百万円																								
1年超	499																								
合計	546																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 214百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 214百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>損害賠償請求権</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△414</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>加算税、延滞税</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	90百万円	賞与引当金	33	減損損失	438	減価償却超過額	13	会員権評価損	5	未払事業税	16	投資有価証券評価損	75	損害賠償請求権	120	その他	46	<hr/>		繰延税金資産小計	841	評価性引当額	△414	<hr/>		繰延税金資産合計	426	<hr/>		繰延税金負債		その他	△8	<hr/>		繰延税金負債合計	△8	<hr/>		繰延税金資産の純額	417	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人住民税均等割	3.6	加算税、延滞税	9.9	繰延税金資産に係る評価性引当	△0.5	その他	2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>損害賠償請求権</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△406</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>加算税、延滞税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	97百万円	賞与引当金	35	減損損失	438	減価償却超過額	17	会員権評価損	5	未払事業税	9	投資有価証券評価損	2	損害賠償請求権	120	その他	44	<hr/>		繰延税金資産小計	770	評価性引当額	△406	<hr/>		繰延税金資産合計	364	<hr/>		繰延税金負債		その他	△6	<hr/>		繰延税金負債合計	△6	<hr/>		繰延税金資産の純額	357	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	法人住民税均等割	3.3	加算税、延滞税	0.4	繰延税金資産に係る評価性引当	△1.2	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7
退職給付引当金	90百万円																																																																																																																								
賞与引当金	33																																																																																																																								
減損損失	438																																																																																																																								
減価償却超過額	13																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
未払事業税	16																																																																																																																								
投資有価証券評価損	75																																																																																																																								
損害賠償請求権	120																																																																																																																								
その他	46																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	841																																																																																																																								
評価性引当額	△414																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	426																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																									
その他	△8																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△8																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	417																																																																																																																								
法定実効税率	39.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																								
法人住民税均等割	3.6																																																																																																																								
加算税、延滞税	9.9																																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当	△0.5																																																																																																																								
その他	2.6																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																																																																								
退職給付引当金	97百万円																																																																																																																								
賞与引当金	35																																																																																																																								
減損損失	438																																																																																																																								
減価償却超過額	17																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
未払事業税	9																																																																																																																								
投資有価証券評価損	2																																																																																																																								
損害賠償請求権	120																																																																																																																								
その他	44																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	770																																																																																																																								
評価性引当額	△406																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	364																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																									
その他	△6																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△6																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	357																																																																																																																								
法定実効税率	39.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																																								
法人住民税均等割	3.3																																																																																																																								
加算税、延滞税	0.4																																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当	△1.2																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,244円61銭	1株当たり純資産額 1,279円46銭
1株当たり当期純利益金額 35円64銭	1株当たり当期純利益金額 52円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	265	392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	265	392
期中平均株式数(株)	7,461,230	7,461,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニ・チャーム株式会社	15,231	46
		日東工業株式会社	30,546	29
		株式会社アクタス	77,000	28
		株式会社サンエー化研	59,000	23
		スズキ株式会社	10,000	18
		ホクト株式会社	9,000	16
		丸紅株式会社	25,000	14
		ニチアス株式会社	20,165	10
		文化シヤッター株式会社	39,145	10
		株式会社日新	39,611	8
		その他16銘柄	152,329	49
計	477,027	256		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,850	272	78 (8)	9,044	4,879	285	4,164
構築物	1,021	38	18	1,041	846	37	194
機械及び装置	20	—	2 (2)	17	17	1	0
車両運搬具	1,731	36	121	1,646	1,560	52	86
工具、器具及び備品	286	48	20 (0)	314	227	40	86
土地	10,709	19	13	10,715	—	—	10,715
リース資産	60	—	—	60	11	10	48
建設仮勘定	206	152	314	45	—	—	45
有形固定資産計	22,886	569	570 (10)	22,884	7,544	427	15,340
無形固定資産							
借地権	103	—	—	103	—	—	103
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
ソフトウェア	335	122	78	379	198	52	180
ソフトウェア仮勘定	61	22	83	—	—	—	—
施設利用権	8	—	2	5	1	0	3
無形固定資産計	532	144	165	511	200	53	311
長期前払費用	1	3	0	4	0	0	4

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	倉庫新築 (浜松市西区)	248百万円
建設仮勘定	倉庫新築 (浜松市西区)	108百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	倉庫新築 (浜松市西区)	281百万円
-------	--------------	--------

3. 「当期減少額」欄の () は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	2	2	0	2
賞与引当金	86	91	86	—	91

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	1
預金	
(当座預金)	170
(普通預金)	8
(定期預金)	338
(別段預金)	2
合計	520

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社サンエー化研	15
オカモト通商株式会社	14
凸版物流株式会社	14
積水テクノ成型株式会社	12
高砂香料株式会社	8
その他	31
合計	96

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	7
5月	6
6月	36
7月	46
合計	96

ハ 営業未収入金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユニ・チャーム株式会社	682
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	365
三洋電機ロジスティクス株式会社	182
S T物流サービス株式会社	150
トーセロ・ロジスティクス株式会社	99
その他	1,530
合計	3,009

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,960	19,926	19,877	3,009	86.9	54.7

ニ 販売用不動産

内訳	金額 (百万円)
販売用土地	112
合計	112

地域別内訳

内訳	面積 (㎡)	金額 (百万円)
中部地区	9,906.01	112
合計	9,906.01	112

ホ 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
軽油	7
社服	3
その他	1
合計	11

② 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社関口商事	2 2
アイスター株式会社	5
脇坂鋳金	1
東海電子株式会社	1
ケイ・テクノ株式会社	1
その他	1 4
合計	4 6

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4 月	1 1
5 月	1 6
6 月	8
7 月	1 0
合計	4 6

ロ 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
株式会社静岡銀行	1 7 2
株式会社コープデリバリー	1 2 0
トランコム株式会社	7 0
株式会社樋口物流サービス	4 3
トランコムE X 東日本株式会社	4 0
その他	1, 2 0 9
合計	1, 6 5 6

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金は、仕入先が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより同行に債権譲渡したものです。

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社商工組合中央金庫	655
株式会社三井住友銀行	560
信金中央金庫	450
株式会社静岡銀行	340
住友信託銀行株式会社	300
静岡県信用農業協同組合連合会	280
株式会社みずほ銀行	100
合計	2,685

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	299
株式会社静岡銀行	246
株式会社商工組合中央金庫	231
静岡県信用農業協同組合連合会	68
株式会社みずほ銀行	37
株式会社三菱東京UFJ銀行	32
日本生命保険相互会社	20
株式会社りそな銀行	10
合計	946

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	1,981
株式会社商工組合中央金庫	1,770
株式会社静岡銀行	1,526
静岡県信用農業協同組合連合会	130
日本生命保険相互会社	70
合計	5,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																						
定時株主総会	6月中																						
基準日	3月31日																						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料																						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.enshu-truck.co.jp/																						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。 ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>選択区分</th> <th>ご優待品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 ～1,999株</td> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株 ～4,999株</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5,000株 以上</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>4個</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 ◎「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 ◎郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。</p>	ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																				
1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																				
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																				
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																				
5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																				
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。